

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成30年8月1日至平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス （旧会社名 株式会社トーシン）
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO.,LTD （旧英訳名 TOSHIN CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼管理本部部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼管理本部部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成30年7月26日開催の第32期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成29年 5月1日 至平成29年 10月31日	自平成30年 5月1日 至平成30年 10月31日	自平成29年 5月1日 至平成30年 4月30日
売上高 (千円)	11,621,858	11,869,103	26,681,565
経常利益 (千円)	202,621	206,597	382,134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	35,044	147,388	142,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,532	144,045	149,618
純資産額 (千円)	3,400,593	3,557,584	3,453,761
総資産額 (千円)	18,123,616	19,538,899	18,961,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.53	23.13	22.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.51	22.80	22.28
自己資本比率 (%)	18.3	17.8	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,469	26,280	631,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	679,380	902,932	855,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,250	513,136	395,121
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,295,822	1,451,099	1,812,585

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日	自平成30年 8月1日 至平成30年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	8.00	8.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

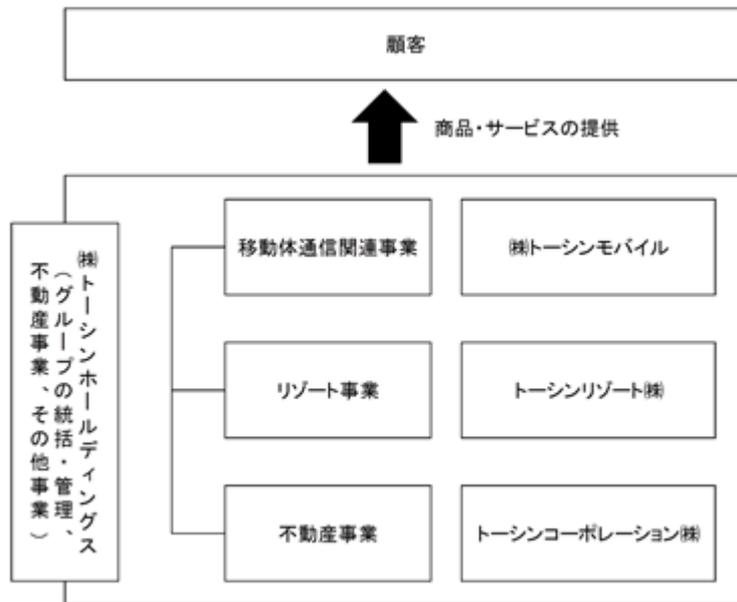
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、平成30年5月1日付で、持株会社体制に移行し、平成30年8月1日付で商号を株式会社トーシンホールディングスに変更致しました。これにより、当社移動体通信関連事業は株式会社トーシンモバイル（当社完全子会社）が承継いたしました。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

上記異動を反映した企業集団の状況について、事業系統図を示すと以下の通りです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調となりました。一方、米国と中国との貿易摩擦による対立激化とそれを取り巻く環境が日本経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、携帯ショップにおける店舗改装やマンションの新築、ゴルフ場でのイベント開催等を行い、収益確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高118億69百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益2億21百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益2億6百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円（前年同期比320.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成30年9月末現在で1億7,100万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて物販や電気、ガスなど通信以外のサービスを提供するようになっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109億55百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1億83百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループは、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、マンション新築等の投資計画を立てております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2億36百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5億74百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(その他)

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、195億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億76百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

負債は159億81百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億73百万円の増加となりました。これは主に長期借入金によるものであります。

純資産は、35億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億3百万円の増加となり、自己資本比率は17.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は14億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入2億56百万円、たな卸資産の増加による支出2億21百万円等により、全体では26百万円の収入(前年同四半期は4億78百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億36百万円等により、全体では9億2百万円の支出(前年同四半期は6億79百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる調達18億35百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出12億32百万円等により全体では5億13百万円の収入(前年同四半期は1億47百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,481,200	6,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,481,200	6,481,200		

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日 (注)	49,640	6,481,200	16,463	724,752	16,463	863,270

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	33.88
石田信文	名古屋市天白区	390,700	6.09
石田ゆかり	名古屋市天白区	271,900	4.24
山田正義	名古屋市中川区	271,000	4.23
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	215,889	3.37
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田月子	名古屋市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.12
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.68
有限会社三光社	名古屋市港区小碓一丁目294	43,200	0.67
計		3,704,439	57.77

(注) 当社は、自己株式68,841株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,269,400	62,694	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	6,481,200	-	-
総株主の議決権	-	62,694	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシンホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番21号	68,800	-	68,800	1.1
計	-	68,800	-	68,800	1.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,018	3,288,102
売掛金	3,134,204	3,081,431
商品及び製品	656,307	877,163
原材料及び貯蔵品	18,855	19,339
その他	35,468	140,556
流動資産合計	7,381,853	7,406,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,299,662	5,142,603
減価償却累計額	1,335,791	1,414,980
建物及び構築物(純額)	2,963,871	3,727,622
土地	7,525,737	7,521,141
その他	915,653	697,401
減価償却累計額	449,779	471,527
その他(純額)	465,873	225,873
有形固定資産合計	10,955,483	11,474,637
無形固定資産	151,346	151,346
投資その他の資産		
その他	524,571	497,217
貸倒引当金	61,270	-
投資その他の資産合計	463,300	497,217
固定資産合計	11,570,130	12,123,202
繰延資産	9,989	9,104
資産合計	18,961,973	19,538,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,906,096	3,163,022
短期借入金	3,764,500	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	718,620	656,620
未払法人税等	110,411	59,540
賞与引当金	70,000	51,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	687,389	472,198
流動負債合計	8,277,018	8,152,381
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,039,140	6,704,002
退職給付に係る負債	24,530	27,235
資産除去債務	25,674	25,693
その他	641,847	572,001
固定負債合計	7,231,192	7,828,933
負債合計	15,508,211	15,981,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,289	724,752
資本剰余金	846,806	863,270
利益剰余金	1,833,705	1,917,453
自己株式	47,873	47,996
株主資本合計	3,340,927	3,457,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,264	20,091
その他の包括利益累計額合計	22,264	20,091
新株予約権	88,031	78,644
非支配株主持分	2,538	1,368
純資産合計	3,453,761	3,557,584
負債純資産合計	18,961,973	19,538,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	11,621,858	11,869,103
売上原価	9,909,491	10,232,624
売上総利益	1,712,367	1,636,479
販売費及び一般管理費	1,481,084	1,414,679
営業利益	231,283	221,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	518	1,000
デリバティブ評価益	8,744	8,685
貸倒引当金戻入額	-	4,453
債務免除益	-	5,241
その他	14,044	13,448
営業外収益合計	23,307	32,829
営業外費用		
支払利息	49,785	46,509
その他	2,182	1,522
営業外費用合計	51,968	48,031
経常利益	202,621	206,597
特別利益		
固定資産売却益	34,294	7,533
新株予約権戻入益	14,470	7,568
受取保険金	-	11,834
特別利益合計	48,765	26,935
特別損失		
投資有価証券評価損	179,999	-
盗難損失	-	8,802
特別損失合計	179,999	8,802
税金等調整前四半期純利益	71,386	224,730
法人税等	36,510	78,512
四半期純利益	34,876	146,218
非支配株主に帰属する四半期純損失()	168	1,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,044	147,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	34,876	146,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,655	2,172
その他の包括利益合計	3,655	2,172
四半期包括利益	38,532	144,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,700	145,215
非支配株主に係る四半期包括利益	168	1,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,386	224,730
減価償却費	123,612	117,299
繰延資産償却額	-	885
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,218	61,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,873	2,705
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	18,999
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	518	1,000
支払利息	49,785	46,509
デリバティブ評価損益(は益)	8,744	8,685
固定資産売却損益(は益)	34,294	7,533
投資有価証券評価損益(は益)	179,999	-
為替差損益(は益)	966	2,030
売上債権の増減額(は増加)	210,890	52,772
たな卸資産の増減額(は増加)	47,097	221,340
その他の資産の増減額(は増加)	34,767	41,380
仕入債務の増減額(は減少)	48,936	256,925
未払金の増減額(は減少)	124,224	57,583
未払消費税等の増減額(は減少)	111,533	188,580
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,547	30,941
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	51,006	28,569
その他	3,734	4,411
小計	639,012	154,145
利息及び配当金の受取額	518	1,000
利息の支払額	51,289	47,202
法人税等の支払額	109,772	81,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,469	26,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	275,459	112,569
有形固定資産の取得による支出	445,135	736,845
有形固定資産の売却による収入	38,184	13,793
敷金及び保証金の差入による支出	11,439	52,589
敷金及び保証金の回収による収入	21,620	628
その他	7,150	15,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,380	902,932

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	14,500
長期借入れによる収入	400,000	1,835,000
長期借入金の返済による支出	460,429	1,232,138
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	37,616	39,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,064	27,971
配当金の支払額	62,920	63,063
その他	348	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,250	513,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	2,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,194	361,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,017	1,812,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,822	1,451,099

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
給料及び手当	486,132千円	439,857千円
賞与引当金繰入額	59,000	43,747
貸倒引当金繰入額	18,218	-
退職給付費用	3,634	4,523

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	2,930,854千円	3,288,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,635,031	1,837,003
現金及び現金同等物	1,295,822	1,451,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	63,211	10	平成29年4月30日	平成29年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	63,634	10	平成29年10月31日	平成30年1月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月8日 取締役会	普通株式	63,629	10	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月7日 取締役会	普通株式	64,123	10	平成30年10月31日	平成31年1月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,725,818	244,746	633,603	11,604,168	17,689	11,621,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,725,818	244,746	633,603	11,604,168	17,689	11,621,858
セグメント利益又は損失 ()	270,833	75,166	98,812	444,812	6,202	438,609

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、サプリメント販売収入、スマートフォン修理収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	444,812
「その他」の区分の利益	6,202
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	235,987
四半期連結損益計算書の経常利益	202,621

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成30年5月1日至平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,955,297	236,003	574,761	11,766,062	103,041	11,869,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,955,297	236,003	574,761	11,766,062	103,041	11,869,103
セグメント利益又は損失 ()	183,893	54,052	43,523	281,469	30,944	312,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,469
「その他」の区分の利益	30,944
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	105,816
四半期連結損益計算書の経常利益	206,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円53銭	23円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,044	147,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,044	147,388
普通株式の期中平均株式数(株)	6,332,480	6,369,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円51銭	22円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,114	92,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年12月7日開催の取締役会において、当期中間配当として平成30年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・64,123千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成31年1月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月14日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングス（旧会社名 株式会社トーシン）の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシンホールディングス（旧会社名 株式会社トーシン）及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。